

# 人事行政の運営等の

# 状況について

～平成 28 年度～

鈴鹿市では、市職員の給与や定員管理、競争試験などの情報をお知らせし、人事行政運営における公平性や透明性を確保するため、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 58 条の 2 及び鈴鹿市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、鈴鹿市の人事行政の運営等の状況について公表しています。

## ■内容

- 1 任免及び職員数に関する状況
- 2 給与の状況
- 3 勤務時間その他の勤務条件の状況
- 4 分限及び懲戒処分の状況
- 5 サービスの状況
- 6 退職管理の状況
- 7 職員の研修
- 8 福祉及び利益の保護状況
- 9 公平委員会の業務の状況

鈴鹿市

## 目次

1	<u>任免及び職員数に関する状況</u>	1
	<u>採用退職等の状況</u>	1
	<u>職員数の状況</u>	2
2	<u>給与の状況</u>	4
	総括	4
	<u>一般行政職給料表の状況</u>	5
	<u>職員の平均給与月額、初任給等の状況</u>	6
	<u>一般行政職の級別職員数等の状況</u>	8
	<u>職員の手当の状況</u>	9
	<u>特別職の報酬等の状況</u>	12
3	<u>勤務時間その他の勤務条件の状況</u>	13
	<u>一般職員の勤務時間の状況</u>	13
	<u>休暇制度の概要</u>	13
	<u>休暇の取得状況</u>	14
4	<u>分限及び懲戒処分の状況</u>	15
	<u>分限処分者数</u>	15
	<u>懲戒処分者数</u>	15
5	<u>サービスの状況</u>	16
	<u>職務専念義務免除の概要</u>	16
	<u>営利企業等への従事状況</u>	16
	<u>鈴鹿市職員倫理規程</u>	16
6	<u>退職管理の状況</u>	17
	<u>退職管理の概要</u>	17
7	<u>職員の研修</u>	18
	<u>研修の概要</u>	18
	<u>勤務成績の評定の状況</u>	18
8	<u>福祉及び利益の保護状況</u>	19
	<u>労働安全事業の状況</u>	19
	<u>互助会への補助金の状況</u>	19
	<u>その他福利厚生事業の状況</u>	19
9	<u>公平委員会の業務の状況</u>	20
	<u>措置要求及び不服申立ての状況</u>	20

## 1 任免及び職員数に関する状況

### ■採用退職等の状況

#### □新規採用者数 単位(人)

平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)	
職 種	採用者数 (うち女性)
事務(一般)	29 (11)
事務(社会福祉士)	1 (1)
技術(土木)	4 (1)
技術(建築)	1 (1)
技術(電気)	1 (0)
技術(機械)	1 (0)
保育士	6 (6)
保健師	1 (1)
看護師	2 (2)
養護教諭	1 (1)
消防	3 (1)
合計	50 (25)

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日採用)	
職 種	採用者数 (うち女性)
事務(一般)	28 (10)
技術(土木)	1 (0)
技術(機械)	3 (0)
保育士	8 (8)
幼稚園教諭	3 (3)
保健師	2 (1)
消防	6 (1)
技能(業務員)	1 (0)
労務(調理員)	1 (0)
合計	53 (23)

#### □再任用の状況(平成 28 年 4 月 1 日現在) 単位(人)

区 分	フルタイム勤務	短時間勤務	合 計
市長部局ほか	3	59	62
教育委員会	0	10	10
消防本部	0	2	2
上下水道局	0	6	6
合 計	3	77	80

#### □退職者数(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) 単位(人)

区 分	定年退職	早期退職	普通退職ほか	合 計
市長部局ほか	29	6	4	39
教育委員会	5	1	1	7
消防本部	2	1	0	3
水道局	3	0	0	3
合 計	39	8	5	52

※再任用職員は除く

## ■職員数の状況

□部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

単位(人)

区分		職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
		H27	H28			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	◇スポーツ業務の事務移管 ◇子育て支援業務の充実 ◇組織の見直し, 他団体派遣の終了
		総務	240	250	10	
		税務	68	67	-1	
		民生	245	255	10	
		衛生	91	89	-2	
		労働	1	1	0	
		農林水産	31	31	0	
		商工	26	20	-6	
		土木	165	168	3	
	小計	876	890	14	<参考>人口1万人当たり職員数 44.38人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.44人)	
普通会計部門	教育	185	166	-19	◇スポーツ業務の事務移管, 組織の見直し, 効率化の促進 ◇消防力の充足	
	消防	200	204	4		
	小計	1,261	1,260	-1		<参考>人口1万人当たり職員数 62.83人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.64人)
公営企業等 会計部門	水道	70	67	-3		
	下水道	43	44	1		
	その他	53	56	3		
	小計	166	167	1		
合計		1,427 (1,596)	1,427 (1,493)	0 (0)	<参考>人口1万人当たり職員数 71.15人	

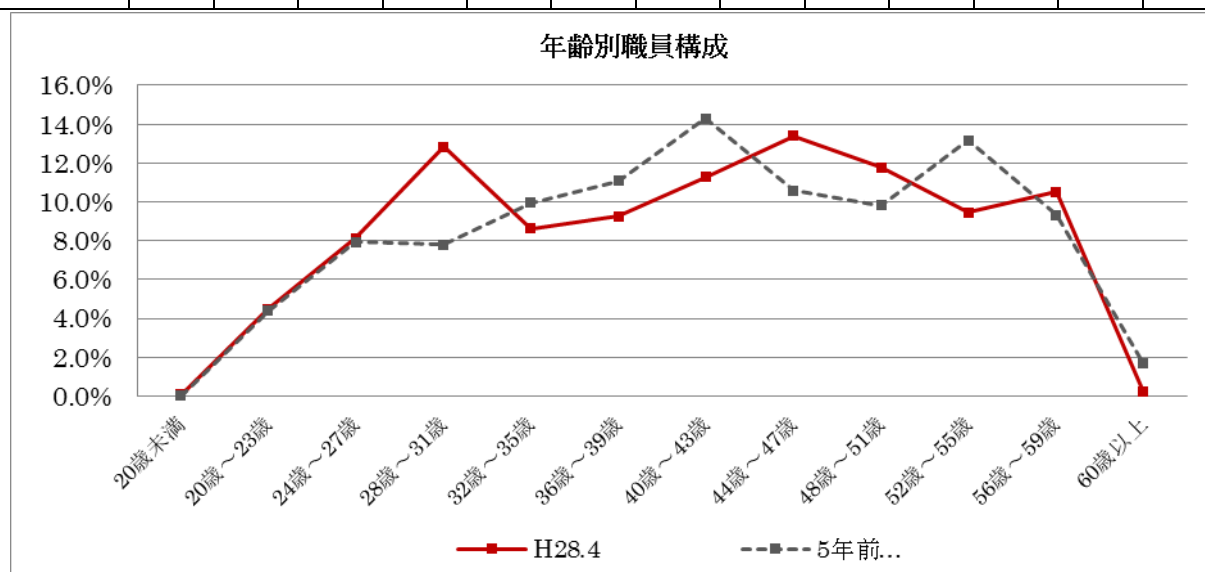
※総務省地方公共団体定員管理調査による

※職員数は一般職に属する職員数 ※( )内は, 条例定数の合計数

□年齢別職員構成の状況(平成28年4月1日現在)

単位(人)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1	64	116	183	123	132	161	191	168	135	150	3	1427



## □職員数の推移

年度 部門別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	873	866	868	866	876	890	17 (1.9%)
教育	203	199	198	190	185	166	△37 (△18.2%)
消防	194	198	200	199	200	204	10 ( 5.2%)
普通会計計	1,270	1,263	1,266	1,255	1,261	1,260	△10 (△ 0.8%)
公営企業等会計計	166	167	167	166	166	167	1 ( 0.6%)
合計	1,436	1,430	1,433	1,421	1,427	1,427	△9 (△ 0.6%)

※各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## □定員管理方針

本市では、平成28年3月に、「鈴鹿市総合計画2023」の前期に当たる今後4年間の定員管理に係る基本的な考え方を示した「鈴鹿市定員管理方針」を策定しました。

本方針は、平成27年4月1日の職員数を基準に、現状を維持していくことを基本としますが、年度毎の具体的な目標数値は設定せず、各年度の鈴鹿市職員採用計画により定員の増減を管理していきます。

本方針を実現するため、事務事業の見直しと適正人員の配置、短時間勤務再任用職員及び嘱託・臨時職員の活用、行政サービスの担い手最適化の検討、情報化の推進等により、引き続き職員の削減を図ることのできる部分においては削減を継続します。

一方で、今後見込まれる新たな行政需要（新規事業、事業拡大、権限移譲等）に的確に対応するため、やむを得ず一時的に職員数の増加が必要な場合には、再任用職員や任期付職員等を活用するとともに、その後数年をかけて余剰人員の平準化を図ることとします。

なお、社会経済情勢の著しい変化、国や三重県からの権限移譲による大幅な業務量の増加、人事制度の大きな変更等が生じた場合には、随時その内容を精査し、必要に応じて方針内容を見直すこととします。

## □障がい者の任用状況（平成28年6月1日現在）

	鈴鹿市	市長部局	教育委員会	水道局
障がい者雇用者数(人)	37.5	28.5	6.0	3.0
雇用率(%)	2.31	2.35	2.16	2.59

## □女性職員の登用状況（平成28年4月1日現在）

	管理職			女性管理職の内訳		
	総数(人)	うち女性の数(人)	うち女性の割合(%)	部長級(人)	次長・参事級(人)	課長級(人)
市長部局ほか	212	39	18.4	0	3	36
教育委員会	15	3	20.0	0	0	3
消防本部	46	0	0	0	0	0
水道局	26	3	11.5	0	0	3
合計	299	45	15.1	0	3	42

## 2 給与の状況

### ■総括

#### □人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（27年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	（参考）26年度人件費率
27年度	人 200,277	千円 61,646,639	千円 856,219	千円 12,324,838	% 20.0	% 19.0

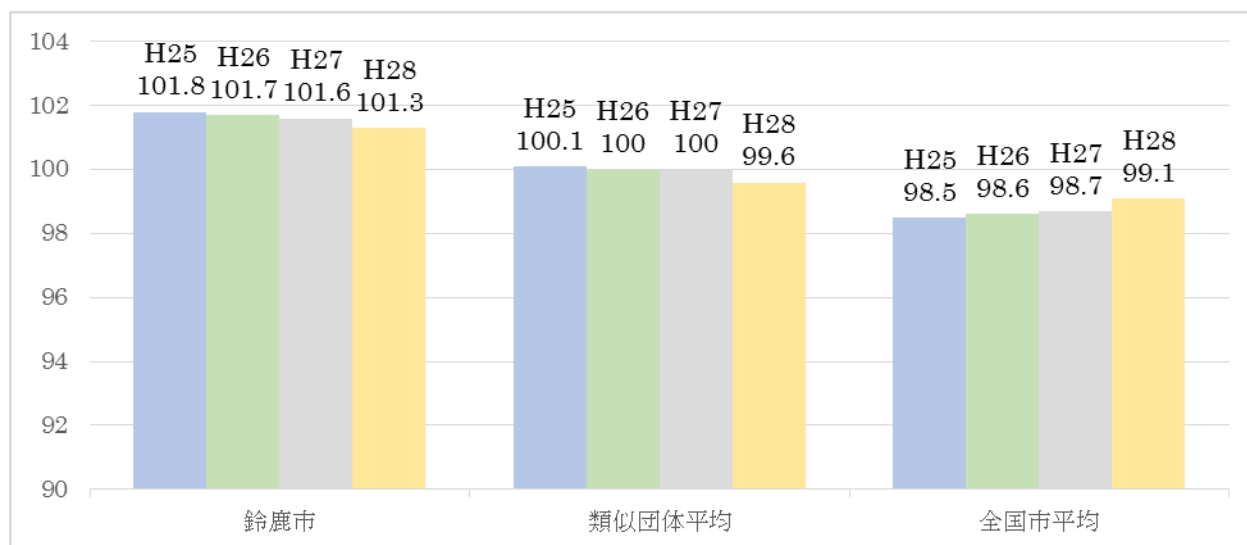
#### □職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 B/A	類似団体平均1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
27年度	人 1,292	千円 4,955,077	千円 1,691,519	千円 2,086,803	千円 8,733,399	千円 6,760	千円 6.477

※職員手当には退職手当を含まない

※職員数は平成27年4月1日現在の人数

#### □ラスパイレス指数の状況



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

※平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

#### □給与制度の総合的見直しの実施について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等により取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引き下げ率，実施（予定）時期，経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定実施時期）	平成 27 年 4 月 1 日
（内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般行政職の給料表について，国の見直し内容を踏まえ，平均 2%引き下げ。</li> <li>・ 1 級及び 2 級の初任給に係る号俸は引き下げなし。</li> <li>・ 3 級以上の級の高位号俸は 50 歳代後半層における官民の給料差を考慮して最大 4%程度引き下げ。</li> <li>・ 40 歳台や 50 歳台前半層の勤務成績に応じた昇給機会の確保の観点から，5 級・6 級に号俸を増設。</li> <li>・ 激変緩和のため，4 年間（平成 31 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）。</li> </ul>

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 12%に対し，鈴鹿市においても 12%を支給  
 （実施時期）平成 27 年 4 月 1 日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし，平成 27 年 4 月 1 日時点は 10%。給与改定後は平成 27 年 4 月に遡及し 10.5%，平成 28 年 4 月 1 日時点は 12%を支給。

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度の 支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	10%	10%	10.5%	12%
鈴鹿市の支給割合	10%	10%	10.5%	12%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について，国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）
--

■一般行政職給料表の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

単位(円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1 号給の 給料月額	141, 600	191, 700	227, 900	261, 100	287, 100	317, 700	361, 800	407, 300
最高号給の 給料月額	246, 600	303, 400	349, 200	380, 200	392, 200	409, 400	444, 100	467, 800

## ■職員の平均給与月額、初任給等の状況

□職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鈴鹿市	42.1歳	330,649円	458,460円	409,646円
三重県	43.5歳	347,163円	450,412円	—円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.5歳	320,048円	421,219円	376,877円

### ②教育職

区分		平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鈴鹿市		43.7歳	353,677円	462,859円
三重県	高等学校教育職	45.3歳	391,574円	457,512円
	小中学校教育職	43.3歳	373,773円	427,461円

### ③技能労務職

○職種ごとの人数・平均給与・平均年齢等のデータ

	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国 <sup>ハ</sup> -入)
鈴鹿市	47.3	100	295,366	356,560	348,674
うち清掃職員	50.5	8	324,988	414,284	387,351
うち学校給食職員	45.9	50	287,582	341,113	339,907
うち用務員	55.1	14	340,121	397,261	390,833
うち自動車運転手	56.1	1	338,400	463,521	422,828
うち電話交換手	48.8	2	334,000	404,920	379,180
うちその他技能労務	44.5	25	271,580	338,043	324,816
三重県	50.6	—	351,193	409,230	—
類似団体	48.6	99	329,647	397,925	377,868
国	50.4	2,876	287,447	—	329,358

○職種ごとの年齢別人数

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
清掃職員					1		1		1	3	2		8
学校給食職員				4	3	7	5	10	4	11	6		50
用務員								1	1	6	6		14
自動車運転手											1		1
電話交換手									2				2
その他技能労務			1	2	1		7	7	1	4	1	1	25



○その他給与に関する事項

給料表：国の行政職給料表(一)の内、1級～4級を適用

各種手当：一般職員に準ずる

昇給基準：毎年1月1日に前1年間の勤務状況に応じて4号給(57歳を超える場合は昇給なし)を標準として昇給

○基本的な考え方及び取組内容

技能労務職員の給料については、平成18年4月の給与構造改革に伴う給料表の見直しや、58歳昇給抑制を実施するとともに、平成20年度には特殊勤務手当の見直しを実施した。

また、職員数の削減については、再任用短時間勤務職員の活用により行っている。

※「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 ※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 ※「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

□職員の初任給の状況(平成28年1月1日現在)

区 分		鈴鹿市	三重県	国
一般行政職	大学卒	183,300円	189,200円	総合職:181,200円 一般職:176,700円
	高校卒	149,000円	154,900円	144,600円
技能職	高校卒	144,600円	154,900円	—
労務職		140,100円		—
教育職	大学卒	(幼稚園教諭)183,300円	210,600円	—

□職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,400円	306,900円	360,900円
	高校卒	230,800円	272,400円	306,900円
技能職	高校卒	226,000円	254,200円	304,200円
労務職		212,800円	248,000円	297,400円

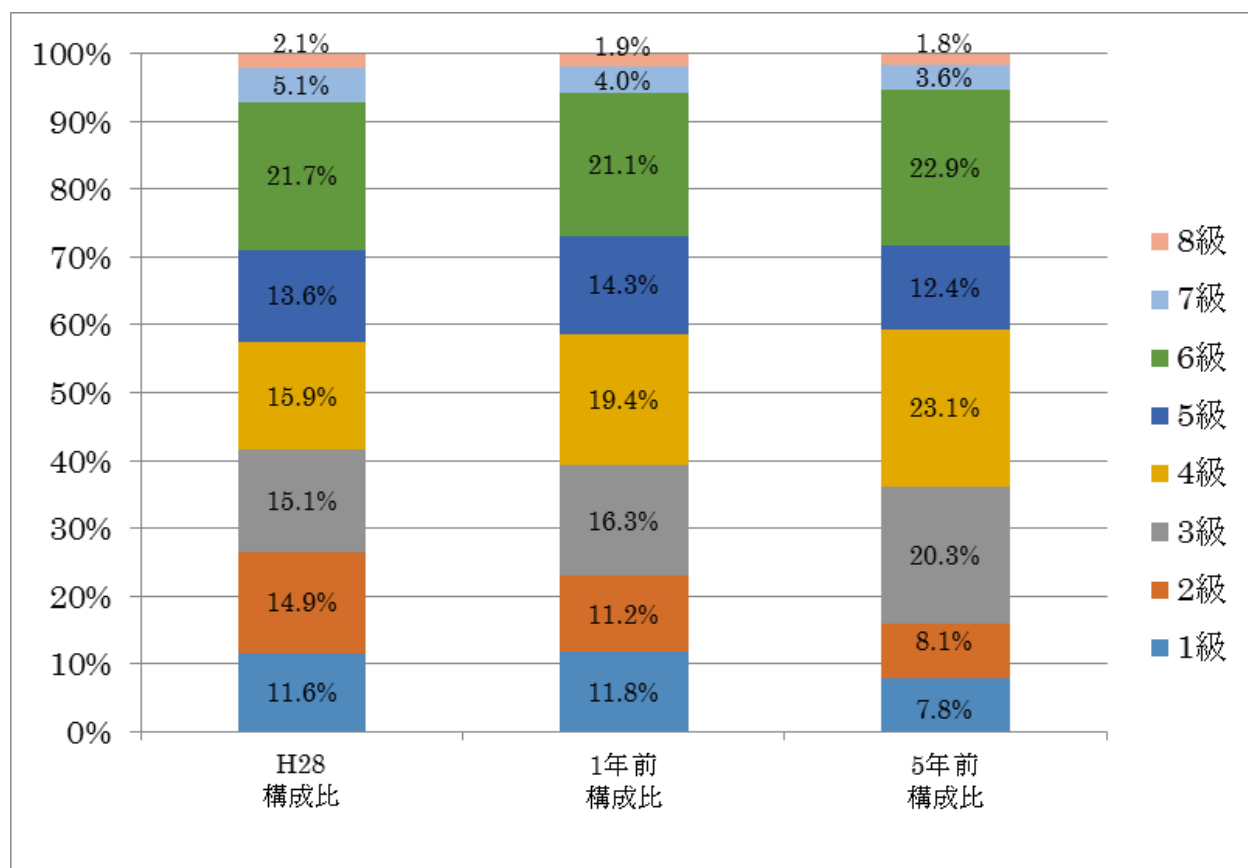
## ■一般行政職の級別職員数等の状況

□一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務 技能労務の職務	81人	11.6%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	104人	14.9%
3級	副主幹の職務, 主査の職務, 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	106人	15.1%
4級	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務	111人	15.9%
5級	困難な業務を処理する主幹の職務	95人	13.6%
6級	課長の職務又はこれに相当する職務	152人	21.7%
7級	次長の職務又はこれに相当する職務	36人	5.1%
8級	会計管理者及び部長の職務又はこれに相当する職務	15人	2.1%
合 計		700人	100.0%

※鈴鹿市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



□昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	鈴鹿市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

■職員の手当の状況

□期末手当・勤勉手当

鈴鹿市		三重県		国	
1人当たり平均支給額（27年度）		1人当たり平均支給額（27年度）		—	
1,615千円		1,656千円			
（27年度支給割合）		（27年度支給割合）		（27年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分 （1.45）月分	1.50月分 （0.70）月分	2.60月分 （1.45）月分	1.50月分 （0.70）月分	2.60月分 （1.45）月分	1.60月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

□勤勉手当への勤務実績の反映状況

平成 28 年度中における運用	鈴鹿市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

□退職手当（平成28年4月1日現在）

		鈴鹿市		三重県	
支給率		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.590月分	41.325月分	49.590月分
	最高限度額	49.590月分	49.590月分	49.590月分	49.590月分
1人当たり平均支給額		5,139千円	22,307千円	6,040千円	24,290千円
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 2～45%		定年前早期退職特例措置 2～45%	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

□地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)			554,738千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)			429,364円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
4級地	12%	1,426人	12%

□特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（平成27年度決算）		27,386千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		116千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		18.3%
手当の種類（手当数）		14
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
市税事務手当	納税課	市税の滞納に関する業務
防疫作業手当	環境政策課 等	感染症が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症患者若しくは感染症の病原体を有する疑いのある患者の救護に従事したとき 等
清掃作業手当	清掃3場 等	汚物等の収集又は処理に従事したとき
斎苑作業手当	斎苑	火葬作業又は霊柩の運搬作業に従事したとき等
社会福祉業務手当		現業職員が庁外において福祉に関する業務に従事したとき
行旅病人・同死亡人処理手当	保護課	行旅病人・同死亡人の処理に従事したとき
消防手当	消防	消火又は救急業務に従事したとき
夜間特殊業務手当	消防	消防職員が深夜2時間以上消防業務に従事したとき
税外徴収金滞納整理手当	住宅政策課 等	税外徴収金の滞納整理事務に従事したとき
現業手当	道路保全課 等	外勤を常態とする職員が自動車の運転、道路補修又は土木清掃に従事したとき
特殊現場作業手当		高所、急傾斜又は高圧電流等危険な現場で測量又は監督等の業務に従事したとき
用地等交渉業務手当	土木用地課 等	用地取得交渉又は家屋移転交渉の業務に従事したとき
災害出動手当		災害業務に従事したとき
義務教育等教員特別手当		義務教育等学校に勤務する教育職員が市長の指定する業務に従事したとき。

□時間外勤務手当

	支給実績(決算額)	職員1人当たり平均支給年額
平成27年度	522,796千円	405千円
平成26年度	498,765千円	388千円
平成25年度	462,207千円	358千円
平成24年度	514,592千円	397千円
平成23年度	478,143千円	365千円
平成22年度	475,990千円	363千円

□その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)	
扶養手当	配偶者の有無	有 配偶者 配偶者以外(1人につき)	13,000円 6,500円	同	142,803千円	247,922円
		無 1人目 2人目以降(1人につき)	11,000円 6,500円			
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子		5,000円 加算			
住居手当	対象:借家,家賃,借間 金額:12,000円を超える額 (限度額27,000円)		同	55,395千円	278,366円	
通勤手当	交通機関:限度額55,000円 交通用具:距離に応じて (限度額60km以上31,600円)		異	94,858千円	86,470円	

■特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給料	市 長	1,058,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	1,065,000円 / 778,600円
	副 市 長	816,000円		901,000円 / 661,700円
	常 勤 監 査 委 員	510,000円		—円 / —円
報酬	議 長	613,000円		662,000円 / 500,000円
	副 議 長	539,000円		599,000円 / 420,000円
	議 員	485,000円		562,000円 / 400,000円
期末手当	市 副 市 長 長	平成28年度支給割合 6月期 2.025月分 12月期 2.175月分 計4.20月分		
	議 副 議 長 長 員	平成28年度支給割合 6月期 1.725月分 12月期 1.875月分 計3.60月分		
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	給料月額(退職時)×在職年数×450/100	19,044,000円	任期ごと
	副 市 長	給料月額(退職時)×在職年数×315/100	10,281,600円	任期ごと
	常 勤 監 査 委 員	給料月額(退職時)×在職年数×100/100	2,040,000円	任期ごと

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、

1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※市長等の退職手当の特例に関する条例により15%減額。

### 3 勤務時間その他の勤務条件の状況

#### ■一般職員の勤務時間の状況

勤務時間、休憩時間及び休息時間は、原則次のように割り振られています。

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

※公務運営上の事情により、特別な勤務時間の割振りを行う必要がある場合には、所属長が任命権者の承認を受けて勤務時間を変更することができます。

#### ■休暇制度の概要

区分	種類	内容
年次有給休暇		1年度20日
病気休暇		必要な期間（90日以内）
特別休暇	選挙権その他公民としての権利行使	その都度必要な期間
	証人等としての裁判所等への出頭	
	骨髄バンクへの登録 骨髄若しくは末梢血幹細胞の提供	
	ボランティア休暇	1年度5日以内
	結婚休暇	7日以内
	産前・産後休暇	産前産後8週間（多産は産前14週間）
	育児時間休暇	1日2回 各30分以内 （生後1年以内）
	育児参加休暇	妻の産前産後の期間内に5日以内
	出産補助休暇	入院日から出産後14日以内の期間で3日以内
	子の看護休暇	1年度5日以内（2人以上の場合は10日）
	短期介護休暇	1年度5日以内（2人以上の場合は10日）
	忌引	配偶者10日以内、父母7日以内、 子5日以内、兄弟姉妹3日以内 等
	公務上の負傷、疾病、通勤災害	治療に必要な期間
	生理休暇	1月に2日以内
	妊婦定期検診特別休暇	検診に必要な時間
夏季休暇	6日以内	
介護休暇	配偶者等の介護	介護を必要とする一の継続する状態ごとに連続する6月の範囲内の必要な期間

■休暇の取得状況

□年次有給休暇の取得状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

職員は1年度あたり20日間の年次有給休暇が与えられます。残日数がある場合は、20日を限度として翌年度に繰り越すことができます。

平成27年度の職員一人あたりの平均取得日数は 13.4日です。

□育児休業の取得状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：人)

	市長部局ほか		教育		消防		水道		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
育児休業の取得人数	2	58	1	12	0	0	0	0	3	70
部分休業の取得人数	0	25	0	1	0	0	0	0	0	26

□介護休暇の取得状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：人)

	市長部局ほか		教育		消防		水道		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
介護休暇の取得人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



## 4 分限及び懲戒処分の状況

### ■分限処分者数

分限処分は、公務の能率を維持することやその適正な運営の確保の目的から、心身の故障や職に必要な適格性を欠くなど一定の事由がある場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分です。その種類として、免職、降任及び休職があります。

平成 27 年度の分限処分の状況は次のとおりです。 ( )は発令回数

部局	理由	免職	降任	休職	合計
市長部局ほか	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	12(31)	12(31)
教育委員会	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	1(2)	1(2)
消防本部	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	1(13)	1(13)
水道局	心身の故障の場合	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
合計		0(0)	0(0)	14(46)	14(46)

### ■懲戒処分者数

懲戒処分は、職員が法令や職務上の義務等に違反した場合に道義的責任を問うことにより、公務における規律と秩序を維持・回復することを目的とする処分です。その種類として、免職、停職、減給及び戒告があります。

市民の皆さんからの信頼を確保していくために、今後とも服務規律の遵守の徹底を図るとともに、不祥事が発生した際には厳正に対処してまいります。

平成 27 年度の懲戒処分の状況は次のとおりです。 (単位：人)

部局	理由	免職	停職	減給	戒告	合計
市長部局ほか	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
教育委員会	法令に違反した場合	0	0	1	0	1
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
消防本部	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
水道局	法令に違反した場合	0	0	0	0	0
	信用失墜行為	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	1

## 5 サービスの状況

### ■職務専念義務免除の概要

職員は、法律や条例に特別に定めがある場合以外は、勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職務遂行のために用い、市民全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行にあたっては全力を挙げてこれに専念しなければなりません。

研修に参加する場合や厚生に関する計画の実施に参加する場合などには、あらかじめ承認を得れば、職務に専念する義務を免除される場合があります。

### ■営利企業等への従事状況

職員は、全体の奉仕者であり、職務専念義務を負うことから、任命権者の許可を受けなければ、営利企業等の役員等を兼ねることや自ら営利企業を営むこと、その他報酬を得ていかなる事業又は事務にも従事することはできません。

平成 27 年度の許可件数は次のとおりです。

内 容	件数
不動産賃貸等	4
役員、委員、指導員等	22

### ■鈴鹿市職員倫理規程

鈴鹿市職員の倫理をより一層保持し、信頼される市政の遂行を図るために、鈴鹿市では、平成 11 年 1 月に鈴鹿市職員倫理規程を制定しました。

この規程では、本市の職員は、市民全体の奉仕者であり、市民の皆さんからの負託を受け、許認可や検査、補助金の交付など様々な業務に携わっている中で、職員一人ひとりが公正な職務の執行に心がけ、市民の皆さんから疑惑や不信を招くような行為を防止するなど、皆さんとの信頼を確保することを目的としています。今後もより一層の綱紀の粛正と、公正公平な職務の取組を進め、市民の皆さんに信頼される職員であり続けたいと考えています。

## 6 退職管理の状況

### ■退職管理の概要

平成 28 年 4 月 1 日、「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 34 号）（以下「改正法」という。）」が施行され、退職管理の適正確保に必要と認められる措置を講ずるものとされました。

鈴鹿市においても、改正法による規制のほか、「鈴鹿市職員の退職管理に関する規則（平成 28 年 3 月 24 日規則第 31 号）（以下「規則」という。）」を制定し、職員の退職管理の適正化を図り、公務の公正性及び信頼を確保できるよう、次のことに取り組んでいます。

- ・地方公務員法第 38 条の 2 第 6 項第 6 号の承認を得ようとする場合の承認申請書の提出（規則第 12 条）

承認申請の提出数（平成 28 年度）      0 件

## 7 職員の研修

### ■研修の概要

新しい時代に迅速かつ柔軟に対応できるよう、職員一人ひとりが絶えず意識改革を図り、政策・施策・事業を効果的に遂行する能力を高めることを目的として、職員研修を実施しています。

#### ①市独自研修

- ・職場研修 OJT（各職場で実施）
- ・階層別研修 新規採用職員研修（前期・後期） 入庁2年目～10年目研修  
新任グループリーダー・所属長研修 副主査研修 主査研修 等
- ・自己研修 CAP 手話研修 等
- ・特別研修 地区市民センター窓口研修 男女共同参画研修 人権研修 等

#### ②派遣研修

三重県市町総合事務組合 三重県建設技術センター  
市町村アカデミー 国際文化アカデミー  
全国建設研修センター 公務人材開発協会 等

#### ③職員研修実施状況(平成27年度)

研修項目		実施件数	延受講者数(人)
市独自研修	階層別研修	24	1,181
	自己研修	18	28
	特別研修	10	2,290
派遣研修		99	219
合計		151	3,718

### ■勤務成績の評定の状況

平成17年度から庁内検討部会において人事評価制度の検討に入り、平成18年度には「あるべき職員像」等を明確にした『鈴鹿市人材育成基本方針』の策定をしました。

これに基づき『鈴鹿市人事評価制度』を検討し、平成19年度から管理職に、平成27年度からは全職員にまで拡大して人事評価を試行、平成28年度から本格実施しています。

あわせて、評価者の評価技術・能力を高めるための研修を定期的に行っています。

## 8 福祉及び利益の保護状況

職員の心身の健康の確保、勤務意欲及び勤務能率の増進に資することを目的とした福利厚生事業を実施しています。

平成 27 年度は、次のような事業を行っています。

### ■労働安全事業の状況

労働安全衛生法及び鈴鹿市職員の安全及び衛生管理に関する規程に基づき、事業者責任として、職員の安全と健康を確保するため下記の労働安全衛生事業を実施しています。

事業の名称	事業の内容
安全衛生管理	安全衛生審議会を中心に安全衛生体制の機能充実を図っています。 メンタルヘルス対策として、第三者機関による電話相談窓口の利用の周知及びメンタル嘱託医を設置して、研修会や相談体制の充実に努めています。 交通安全運動期間中の街頭指導及び安全運転管理者や新規採用職員等を講習会に派遣して職員の交通事故防止に努めております。
職員の健康管理	年 1 回全職員（人間ドック受診者を除く）を対象とした定期健康診断や、産業医による保健指導を実施しています。 業務上必要と認められる職員に対し、深夜業務従事者検診、B 型肝炎予防接種、潜水業務検診を実施しています。 また、各種がん検診、VDT 作業検診は希望者を募り実施しています。
労働安全衛生事業の決算額	9,903 千円

### ■互助会への補助金の状況

地方公務員法第 42 条の趣旨により、市が行う職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を円滑に行うために職員の互助組織である鈴鹿市職員共済組合に実施させ、共済組合に助成しています。

補助対象事業	事業の内容
福利厚生事業	人間ドック、脳ドックに要した経費、職員の元気回復慰安事業の経費への助成
補助金の決算額	16,450 千円

### ■その他福利厚生事業の状況

職員の共済制度については、地方公務員等共済組合法に基づき三重県市町村職員共済組合が、公務災害補償については地方公務員災害補償法に基づき地方公務員災害補償基金が、それぞれ主体となり制度を実施しています。

## 9 公平委員会の業務の状況

### ■措置要求及び不服申立ての状況（平成 27 年度）

□勤務条件に関する措置の要求の状況 0 件

□不利益処分に関する不服申立ての状況 0 件